

令和5年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	業務改善運動		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	行財政改革大綱	基礎事業名	行財政改革の推進
根拠法令要綱	岡崎市行財政改革大綱、行財政改革推進計画		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務（全部直営）

<p>事業概要</p> <p>事業概要 厳しい財政状況の中、限られた資源（ヒト・モノ・カネなど）で多様化する市民ニーズに応え、良質な市民サービスを提供し続けるには、前例踏襲ではなく、常に必要性・有効性・効率性・経済性の視点で業務を見つめ直していく必要がある。同時に、業務活動の前提となる各職場・各個人レベルでも業務の見直し・改善に取り組むことにより、よりいっそうの事務の効率化や市民サービスの向上が期待できることから、全庁的に業務改善運動に取り組んでいる。</p> <p>対象 全職員</p> <p>手段 各課等においては、業務改善運動に取り組み、業務の見直しや改善を進める。また、庁内で業務改善の成果の共有をし、職員のモチベーションアップを図るため、庁内広報誌「月刊カイゼン」を発行する。令和3年度からは、民間企業との連携により、より高度な改善効果を創出することを目指した取組を推進する。</p> <p>意図・成果 業務改善運動を推進することにより、市民サービスの向上、事務の効率化、コスト削減等が図られる。</p>	
--	--

指標					
指標名	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
	定量指標	-	目標値（予測値）	-	-
実績値			-	-	-
達成度（%）			-	-	-
-		目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	-
		達成度（%）	-	-	-
定性指標	2021年度達成基準	全庁一斉的な業務改善運動はいったん取り止めとし、民間企業と連携した業務改善プロジェクトを推進し、より高度な改善効果を創出する。また、その取組を庁内へ情報提供し、改善効果の横展開を図る。			
	2021年度達成結果	民間企業と連携した業務改善プロジェクトを実施し、消防本部の事務の改善に大きな成果があった。また、当該改善効果の波及を図るため、庁内への情報提供を行った。			
	2022年度達成基準	民間企業と連携した業務改善を推進し、業務改善を推進する。また、その取組を庁内へ情報提供し、改善効果の横展開を図る。			
	2022年度達成結果	民間企業が提供する業務棚卸しツールを全庁に紹介した。当該企業の協力を得て、希望制で業務棚卸しの手法による業務改善支援を行った。			
	2023年度達成基準	民間企業と連携し、業務改善を推進する。また、その取組を庁内へ情報提供し、業務改善の啓発を図る。			
指標分析	業務棚卸しツールの認知が庁内で広まり、複数の課でマニュアルや引継ぎ書類の作成が行われた。業務時間の短縮や属人化の解消に成功した部署もあった。				

コスト	2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	0
人員	0.35	0.3

担当所属	財務部行政経営課	連絡先	23-6502
------	----------	-----	---------

令和5年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	行財政調査会関連		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	行財政改革大綱	基礎事業名	行財政改革の推進
根拠法令要綱	岡崎市行財政調査会要綱		
事業期間	1982 ~ -	運営形態	自治事務（全部直営）

<p>事業概要</p> <p>事業概要 岡崎市行財政調査会は、社会経済情勢の変化に対応した効果的かつ合理的な行政運営について、幅広く市民各層からの意見を求めるために昭和57年に組織された。委員の任期は2年以内であり、令和4年4月委員改選時現在、大学教授（1名）、公認会計士（1名）、税理士（1名）、労働団体代表者（1名）、公募市民（2名）、大学生（1名）、その他有識者（3名）の計10名で構成されている。会議を年3回程度開催し、行財政改革推進計画の進捗状況、行財政改革推進計画の見直し等を主な議題として意見をいただく。また、任期満了時には2年間の調査検討結果として市長に報告書を提出することとしている。</p> <p>対象 岡崎市行財政調査会委員</p> <p>手段 年3回程度（例年5、11、2月）会議を開催する。主な会議内容としては、行財政改革大綱、行財政改革推進計画等行財政改革に関する取組について意見を聴取する。また、2年に1度、行財政調査会報告書の提出を受ける。</p> <p>意図・成果 市が策定している行財政改革大綱及び行財政改革推進計画の取組内容等について意見をいただき、それを反映させることで、市民にとって分かりやすい行財政改革を推進する。市が推進している行財政改革について意見をいただき、それを反映させることで、「スマートでスリムな行政運営の確立」を実現する。</p>	
---	--

指標						
定量指標	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度	
	-	単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
			実績値	-	-	-
			達成度（%）	-	-	-
	-	単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
			実績値	-	-	-
達成度（%）			-	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	年に3回の会議を開催する。委員とのスケジュール調整や会議の運営を適切に行うことで、令和3年度から計画期間がスタートする新しい行財政改革大綱及び推進計画の進捗について、効果的な意見をいただく。				
	2021年度達成結果	予定どおり年に3回の会議を開催した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、密の回避のため会議自粛の要請もあったが、一部を書面会議にして回数を確保した。				
	2022年度達成基準	年に3回程度の会議を開催する。行財政改革大綱及び推進計画の進捗について、効果的な意見をいただく。				
	2022年度達成結果	予定どおり年に3回の会議を開催した。おかげDXビジョンをテーマに選定し、取組内容の説明及び実績報告を行った。				
	2023年度達成基準	年に3回程度の会議を開催する。事務事業評価の再構築について、効果的な意見をいただく。				
指標分析	おかげDXビジョンに基づく取組について、進捗状況や実績の情報を報告し、参考となる意見をいただくことができた。					

コスト	2021年度決算		2022年度決算	
	事業費等(円)	211,320	183,140	
	人員	0.15	0.35	

担当所属	財務部行政経営課	連絡先	23-6502
------	----------	-----	---------

令和5年度 業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	事務事業評価		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	行財政改革大綱	基礎事業名	行財政改革の推進
根拠法令要綱	岡崎市行財政改革大綱、岡崎市行財政改革推進計画		
事業期間	2003 ~ -	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要	
<p>事業概要 戦略的な行政経営（マネジメント）をしていくためには、市が行う様々な活動の現状を分析・評価し、その結果を次の計画立案へとフィードバックしていくマネジメントサイクル（PDCAサイクル）を確立することが重要となる。本市ではPDCAサイクルを回していくため、行政評価の一環として平成15年度から事務事業評価を導入し、市が実施している事務事業の対象や目的、内容、費用などを明らかにするとともに、その活動結果や実績を分析・評価し、次の計画に反映している。また、その結果を市民に公表することにより、行政運営の透明性の確保を図っている。 ※PDCAサイクル：計画策定（Plan）⇒実施（Do）⇒検証（Check）⇒見直し（Action）⇒計画策定へを繰り返す業務遂行のサイクルをいう。</p>	
<p>対象 市役所各課等</p>	
<p>手段 ・事務事業評価の実施（平成15年度から）</p>	
<p>意図・成果 評価結果の公表により、行政活動の透明性の向上を図るとともに、市民への説明責任を果たし、市民の市政への理解や共通認識を深める。限られた経営資源（ヒト、モノ、カネ）を最適配分し、その配分された経営資源が最も効率よく行政活動に結びつくようにする。市民ニーズや社会経済情勢の変化に対応した、戦略的な計画立案、予算配分を行う。事業の計画を立て実施するという行政運営の中で、事業の実施結果の内容や実施方法について分析、評価し、次の計画に改善を活かして、改革していく。</p>	

指標					
指標名	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
			2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	-
		達成度（%）	-	-	-
	-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	-
		達成度（%）	-	-	-
定性指標	2021年度達成基準	業務継続計画に準じた業務の見直しにより、制度のリニューアルはいったん延期するものの、事務事業評価制度の継続性の観点から、必要な入力作業を8月までに完了させる。			
	2021年度達成結果	事務事業評価の入力作業を8月までに完了させた。また、制度のリニューアルに向けた検討を進めた。			
	2022年度達成基準	より効果的に機能する制度となるよう事務事業評価制度のリニューアルを実施する。			
	2022年度達成結果	入力方法を簡略化するとともに、評価項目を業務改善に関するものに変更し、評価方法を点数式に改めた。			
	2023年度達成基準	評価の単位を見直すなどの事務事業評価の再構築を行う。			
指標分析	評価方法を点数式としたため、各課の業務の負担感を把握しやすくなった。この結果を踏まえて担当課に聞き取りを行い、AI-OCRやRPAなどの業務改善ツール導入の促進を行うことができた。				

コスト	2021年度決算	2022年度決算	
	事業費等(円)	0	0
	人員	0.35	0.3

担当所属	財務部行政経営課	連絡先	23-6502
------	----------	-----	---------